

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	(3180305002547) 田原市商工会
実施期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日
目 標	<p>1. 経営資源の制約などから厳しい経営環境に置かれている小規模事業者に対し、本計画に掲げた種々の取組を実施することによって、その<u>収益性を高め、事業活動を持続的・発展的に行なえるよう伴走型の支援を実施する。</u></p> <p>2. 田原市商工会が中核となって各支援機関と連携し、創業者を育てる環境づくりを行い、<u>創業者を増加させていく。</u></p> <p>3. 全国展開を含む地域内外への新たな需要開拓支援を展開することにより<u>個社支援を行うとともに地域特性を活かした産業の芽を育てていく。</u></p>
事業内容	<p>1. 地域の経済動向調査に関すること 個社支援を確かなものとするため、地域の特性や動向を的確に把握し、情報提供を行う。調査に当たっては、商工会独自で実施するアンケート調査の他に田原市が実施する各種統計や地元金融機関の景況レポートなども活用して地域経済動向の全体像を正確に捉えていく。</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること 巡回指導、窓口指導、またセミナー等あらゆる機会を活用して、経営分析の対象となる事業者の掘り起こしを行う。個社の経営分析に当たっては、財務状況の的確な把握をするとともに事業者の「強み・弱み」を明確化し、次の事業計画策定支援に繋げていく。</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること 経営状況の分析結果に基づき、総合的なサポートをしていくために支援内容とスケジュールを明らかにした個社単位の事業計画シートを作成し、伴走型の支援を行う。</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること 事業計画策定者に対しては、四半期に1回以上の巡回相談を行い、進捗状況に応じた支援を実施する。具体的な課題解決の提案の他に、需要動向調査結果の提供も行う</p> <p>5. 需要動向調査に関すること 小規模事業者が需要に見合った商品の仕入れや価格設定を行えるよう個社の商品やサービスを主な対象として消費者に対して、需要動向調査を行う。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 飲食店及び土産品マップでの集客や各種の商談会・ビジネスマッチング、また、アンテナショップ及びネットショップなどを通じて新たな販路拡大を図っていく。</p> <p>7. 地域活性化に資する取組に関すること 中心市街地活性化協議会の事務局としてまちづくりの方向性を協議していくとともに、小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業の継続事業や地域商品券事業など地域を元気にする活性化事業を開催する。</p>
連絡先	名称：田原市商工会 所在地：愛知県田原市田原町倉田10番地2 電話番号：0531-22-6666（代） ファックス番号：0531-23-0419 E-mail：tahara@tahara.or.jp

經營發達支援計画書

平成29年3月

田原市商工会

目次

(別表1)

経営発達支援事業の目標	1
・地域の現状と課題	1
・小規模事業者の現状と課題	3
・小規模事業者の中長期的な振興のあり方と本事業の目標	5
・経営発達支援事業の目標達成に向けた方針	5
経営発達支援事業の内容及び実施期間	6
I. 経営発達支援事業の内容	6
1. 地域の経済動向調査に関する事	6
2. 経営状況の分析に関する事	8
3. 事業計画策定支援に関する事	11
4. 事業計画策定後の実施支援に関する事	12
5. 需要動向調査に関する事	13
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事	17
II. 地域経済活性化に資する取り組み	21
1. 田原市中心市街地活性化協議会	21
2. 田原市商工会地域商品券事業	21
3. 崙山の郷土ふれあいまつり	22
4. 夜店事業	22
5. サーフィン大会への支援	23
6. (仮称)花半島あつみ推進協議会	23
III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み	24
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	24
2. 経営指導員等の資質向上等に関する事	24
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事	25

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制	27
---------------	----

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法	29
-----------------------------	----

(別表4)

商工会および商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項	30
--	----

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

・地域の現状と課題

田原市は平成の市町村合併により平成15年8月に田原町が赤羽根町を編入して誕生し、約2年後に渥美町を編入した。合併前は各町に商工会が設置されていたが、平成16年4月に田原町商工会が田原市商工会に名称変更し、平成17年4月に赤羽根町商工会を編入した。現在は、市内に田原市商工会と渥美商工会の2商工会が併存している。

田原市の地勢は愛知県の南端に位置し、渥美半島のほぼ全域を行政区域としており、東は東三河地域の中心都市である豊橋市に隣接し、西は伊勢湾、北は三河湾、南は太平洋と三方を海に囲まれ、東西に長く総面積191㎢を有している。

自然環境としては、三河湾国定公園、渥美半島県立自然公園に指定され、海と山に囲まれた美しい環境をしており、中でも蔵王山、伊良湖岬、サーフィンのメッカ太平洋ロングビーチなどは、大勢の観光客が訪れる景勝地となっている。

気候は、太平洋の黒潮の影響で、年間を通じて温暖であるが、海に突き出た半島特有の地形のため、年間を通じて大変風の強い地域であり、日照時間も長いという特性から風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーの先進地となっている。

市内には大型風力発電所が立地するとともに、住宅用太陽光発電の導入も進み、臨海工業専用地域に日本最大規模の太陽光発電所や、新たな大型風力発電施設が整備された。

また、縄文時代晩期の遺跡である吉胡貝塚や鎌倉時代に東大寺大仏殿の瓦を焼いた伊良湖東大寺瓦窯跡などの史跡を有し、幕末の先駆者、渡辺崋山ゆかりの地として城下町500年の歴史がある。

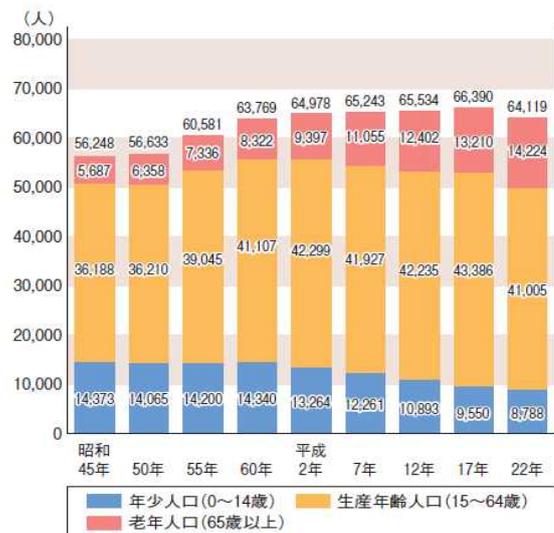


1. 人口

田原市の人口は、平成27年12月31日現在、64,064人、男女別では、それぞれ32,347人、31,717人である。

将来的には、少子高齢化など人口減少により過疎化が進展する恐れがあり、田原市の人口推計では平成26年の6.4万人に対して10年後の平成37年は6万人と約6%の減少を想定している。

■田原市の人口の推移



資料：国勢調査(合計には年齢不詳人口を含む)

2. 産業

田原市の産業別就業者の割合（平成22年国勢調査）は、第1次産業が28.2%、第2次産業が26.0%、第3次産業が38.3%、分類不能の産業7.5%となっている。以下、業種別の特徴について記述する。

(1) 農業

昭和43年の豊川用水全面通水以来、豊富な水資源と温暖な気候により飛躍的な発展を遂げ、農業産出額は、全国市町村第1位の724億円（平成18年）となっている。電照菊・鉢物（観葉植物）などの花卉、キャベツ・ブロッコリー・渥美メロンなどの野菜、田原牛・みかわ牛・みかわポークなど、品質やブランド面で「強み」のある農畜産物は収益性も高く、当地域の農業の強みである。

近年は農家数が4,548戸（平成17年農林業センサス）から、4,348戸（平成22年農林業センサス）へ減少、農家就業人口も11,646人が10,564人に減少するなど後継者不足が課題となっていて、担い手の育成や作業環境の向上など経営の安定化に向けた支援体制が求められている。また、高付加価値への期待がかかる6次産業化への取組が遅れている。

(2) 工業

昭和39年の三河港の重要港湾指定、東三河工業整備特別地域指定を契機として、臨海部では港湾施設の整備と約1,100haに及ぶ臨海工業用地の造成が進められ、自動車産業を中心に67社の企業が立地し、現在は約60社が操業している。

特に、トヨタ自動車㈱をはじめとする大規模事業所がこの臨海工業地帯に集積しており、製造品出荷額等は1兆7,592億円（平成24年工業統計 全国市町村中第18位）と全国でも有数の製造品出荷額地域となっている。

しかしながら、これらの大規模事業者と管内小規模事業者との取引はほとんどなく、さらに大規模事業者の従業員は豊橋市に多く居住していることから、田原市内の商業者への恩恵は限られている。

■農業産出額の全国順位等

順位	市町村名	産出額(億円)
第1位	愛知県田原市	724
第2位	宮城県都城市	698
第3位	新潟県新潟市	655
第4位	静岡県浜松市	540
第5位	茨城県鉾田市	539
第6位	愛知県豊橋市	474
第7位	鹿児島県鹿屋市	449
第8位	北海道別海町	427
第9位	千葉県旭市	418
第10位	青森県弘前市	384

資料：平成18年度 生産農業所得統計

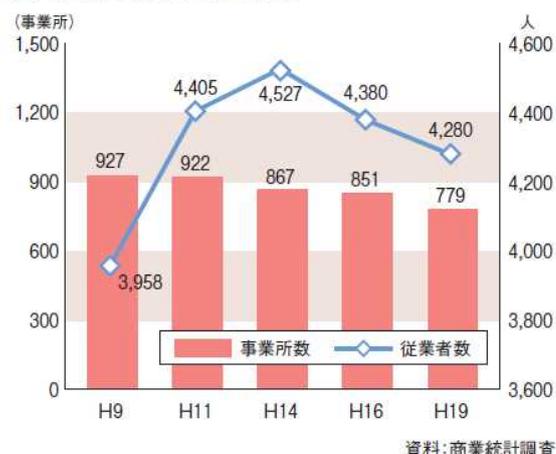
■三河港田原地区(全景)



(3) 商業

平成19年の段階で事業所数779カ所、従業員数4,280人、年間販売額1,108億円となっている。課題としては、近隣の豊橋市、浜松市に大型店舗が進出してきたため市外への購買流出が拡大し、また、ネット販売の浸透により地域の消費が低迷していることがあげられる。さらに経営者の高齢化や後継者の不足などにより空き店舗等も増加し、商店街をはじめとする中心市街地の空洞化などから商業従事者の経営環境は厳しい状況となっている。

■商店数と従業員数の推移



(4) 観光

伊良湖岬、大石海岸(太平洋ロングビーチ)など半島という地理的特性と歴史資源などの観光資源が市内に分布しているが、年間市内観光施設利用者は昭和63年の560万人をピークに長期低迷傾向にあり、平成23年には250万人とほぼ半減している。しかし道の駅など一部の観光施設は増加傾向にある。

■主な観光施設利用者数の推移

施設名	H21	H22	H23
蔵王山展望台	135,320	17,526	74,750
田原まつり会館	9,585	9,831	9,170
田原市博物館	16,735	15,695	14,702
サンテパルクたはら	466,785	450,391	447,923
道の駅 田原めっくんはうす	534,893	556,081	574,695
道の駅 あかばねロコステーション	280,362	396,937	328,486
道の駅 伊良湖クリスタルポルト	671,674	621,565	607,104
伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	36,746	36,179	36,539
シェルマよしご		3,981	10,571

資料: 愛知県観光レクリエーション統計(平成21、22年)
観光入込客統計(国土交通省)(平成23年)

以上のように田原市の経済の現状は、農業と製造業の大規模事業者を支えられ、全国的には高い水準にあるものの、地域の小規模事業者の経営環境は厳しい状況にあり、今後は、農業、製造業、商業、観光業などが連携し、農業の6次産業化に取り組むなど、次世代につなぐ産業づくり、人材づくり、地域づくりが大きな課題となっている。

・小規模事業者の現状と課題

当商工会管内における小規模事業者数は全体商工業者数の約75%を占めており、地域経済の安定、雇用の確保、地域コミュニティの維持など重要な役割を担っている。

しかしながら、近年ではコンビニエンスストア、大型店舗、ネット販売などとの競争激化、後継者難などその経営環境は厳しくなっている。

下記の表に示されるとおり、田原市商工会管内の商工業者数は、過去四半世紀で大きな変動

ないものの小規模事業者は廃業等の理由により大きく減少している。(小規模事業者は平成元年度に比べ平成26年度は14%減少)また、商工会の会員もこれに伴って大きく減少している。(同18%減少。)

一方、個々の小規模事業者の課題については、平成25年12月に田原市が行った「市内事業者アンケート調査」から次のことが分析できる。

(1) 売上高・経常利益

事業者の売上高を加重平均で算出すると、全体の売上高は5年前に比べ7.5%減少している。また、経常利益(所得)については5年前より9%減少している。

(2) 経営課題

現在の事業を行う上で、経営上の問題点の上位3つは、「売上の減少」、「利幅の減少」、「コストダウン要求の強まり」であり、「売上高を増大すること」、「収益力を拡大すること」、「コストダウンを図ること」が事業者の経営課題となっている。

また、今後重視する経営課題は「人材の確保育成」及び「後継者の育成」、「新技術や新製品の開発」、「事業の再構築」、「販路・市場開拓」が上位を占めている。

また、平成27年に田原市が市内の経営者にアンケートを実施し、事業者の活動について次のことが明らかになった。

(1) 新規事業の取組

取り組んでいる(14%)、予定している(16%)、考えてない(70%)である。

(2) 今後の事業規模

事業拡大(36%)、現状維持(47%)、事業縮小(1%)、廃業(5%)、11%が考えてない。

事業縮小の理由については、将来性がない(67%)、後継者がいない(56%)である。

(3) 事業所が事業維持・拡大していくうえでの課題(複数回答)

人材育成(47%)、従業員確保(44%)、質に見合う人材確保(39%)、販路開拓・確保(37%)、顧客ニーズ等情報収集(21%)、新製品・新技術等ノウハウの蓄積(15%)、既存の事業内容の強化・資金調達(12%)、道路整備(12%)である。

(4) 希望する支援策(複数回答)

道路整備(34%)、公共交通機関の利便性向上(34%)、設備投資補助の充実(33%)、大都市在住の学生に対する就労情報の提供(26%)、女性・高齢者・障害者雇用の補助金の充実(20%)、女性・高齢者・障害者雇用の労働環境整備の支援(17%)、商工会等の経営指導・新事業支援(16%)である。

年度	平成 元年度	平成 5年度	平成 10年度	平成 15年度	平成 20年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
商工業者数	1,487	1,536	1,617	1,585	1,575	1,522	1,501	1,501
小規模事業者数	1,318	1,269	1,281	1,235	1,220	1,172	1,132	1,132
会員数	1,008	1,041	998	939	887	844	827	818

(注：田原市商工会は平成17年4月1日に赤羽根町商工会を編入合併したため、平成15年度以前の数値は両商工会を合算したものである。)

・小規模事業者の中長期的な振興のあり方と本事業の目標

1. 中長期的な振興のあり方

小規模事業者の振興のあり方については、中期的には事業者のやる気の向上を促し、個社の計画的な経営による基盤強化を図り、併せて創業を促す環境整備を行って持続発展できる地盤づくりを行うことが必要である。

具体的には、事業者個々では大手企業との差別化を図り独自の付加価値の商品開発やサービスの展開、ネット販売等の広域的な販路拡大、商談会などで展示販売によるPR、顧客ニーズをとらえた品揃え、顧客に対するフェイストウフェイスなどきめ細かいサービスが求められる。また、事業形態によっては第二創業や業種転換が必要となる。広域的には地域商品券やポイントカードなど販促ツールによる顧客の囲い込み、また、資金面では資金計画による円滑な資金繰りが必要である。

このようなことに関して個社の経営計画を作成し、経営課題を克服し「売上の向上」「利益の確保」につなげ維持発展を図る。

また、近年では廃業があとをたたないため、創業者を掘り起こし小規模事業者の数の確保に努める。

長期的には、経営力を強化した小規模事業者を増やし、小規模事業者の減少に歯止めをかけると共に地域資源を活かした6次産業化による新産業の創造を行い地域の活力につなげる。

2. 目標

上記の中長期的な振興のあり方をふまえて小規模事業者は地域経済の安定、雇用の確保、地域コミュニティの維持など地域を支える重要な役割を担っているため、当商工会ではこの事業計画3年間で職員の資質向上を主とした指導体制を再構築し、田原市、地元金融機関、(株)日本政策金融公庫、(株)あつまるタウン田原、渥美商工会、外部専門家、東三河の商工会議所・商工会などと連携して小規模事業者の経営力向上の支援、創業促進、販路拡大の支援、市内循環型消費の拡大を推進し、事業者数の維持確保に努め、地域が活性化することを目標とする。また、この3年間で小規模事業者数の減少率を低減化させ、その後は横ばいかプラスに転じさせることを目標とする。

・経営発達支援事業の目標達成に向けた方針

1. 需要を見据えた経営力の向上支援

小規模事業者が自身の強みを認識し、需要を見据えた事業計画の策定及び実施することを支援する。

①顔の見える信頼関係をより強固にするために巡回指導を充実させ、事業者の生の声から事業者の課題を把握し、適切な助成制度・融資制度、改善案を提案する。

②経営計画を立案することで、経営力向上の手助けをする。具体的には、計画(Plan)～実行(Do)～検証(Check)～改善策立案(Action)を継続的に実行することにより、効果的な目標達成に対し、伴走型の指導・助言を実施する。

③事業計画実施後においても定期的に訪問し、各種アドバイスを行う。

2. 小規模事業者の創業・第二創業(経営革新)への支援

平成27年度に創設した「田原創業支援ネットワーク【別表4創業支援を参照】」を活用して、支援を必要とする創業者を金融、補助制度なども含めた総合的なサポートをする。このネットワークの中核的機関である商工会は、経営、金融、税務、労務など経営全般にわたり支援できるワンストップ窓口を設置する。開業後は、創業者に対して成長段階を追って、資金繰り、税務、労務、経営課題解決などの継続的な支援を行っていく。また、渥

美商工会と共同で創業・第二創業セミナーを開催し、創業者や第二創業者を掘り起こすと共に、専門家による指導助言を行う。

3. 新たな事業の開拓・販路拡大に寄与する事業

小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業を活用して、地域資源である野菜を使った特産品の開発・販売促進や花の産業化など新たな需要の開拓を行う。(農業の6次産業化による2事業) また、ベジフル田原ブランドの認証を行う。

東三河地域の商工会・商工会議所(14団体)が連携した地域商談会を活用し、ビジネスマッチングを行い、受注情報の提供、商談会出展手法などの支援を行う。

また、愛知県商工会連合会が運営しているアンテナショップ「まるっと!あいち」や(株)中日アド企画が運営しているネットショップ「ピピッと!あいち」、東三河の商工会・商工会議所が連携して行う「ものづくり博」への出品を促し、市場拡大の支援を行う。

4. 地域内で循環型消費拡大に資する事業

低迷する市内消費の活性化及び市外への購買流出防止のため、地域商品券事業を推進し、市外への購買流出を防止して市内でお金を循環させ、消費拡大につなげて商業者の売上増加を支援し、地域経済を活性化する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(1) 現状と課題

現状の地域経済動向調査は、当商工会が組織的に独自で地域の経済動向や決算データに関しての調査をしたことはなく、経営指導員等が巡回訪問や窓口相談時に必要に応じた聴き取り調査や全国商工会連合会及び日本政策金融公庫の景況調査により経済動向を把握してきた。

しかし、この把握した資料は各職員がそのまま一部の小規模事業者へ提供するに留まり、組織的に職員が調査報告書を分析し、情報を共有して定期的に小規模事業者へ提供することまではしてこなかった。

このことから小規模事業者が事業計画を策定するための基礎資料として活用するため、地域経済動向調査の分析、共有、定期的な提供が課題である。

(2) 事業内容 (改善方法)

① 地区内小規模事業者への面接調査

地区内小規模事業者1, 132件の中から100件に対して、巡回指導、記帳継続指導等の機会を活用した面接調査を年1回行い、地域の経済動向をきめ細かく調査・分析しデータベース化し情報共有を図る。面接を調査の柱としたのは回収率が高く、より精度の高い回答が得られるためである。

具体的には、業種別に過去、現在、将来の景況、雇用人員、売上高、経常利益などの一般的な調査項目に加え、事業者の経営課題の変化等の項目も予定している。

②行政等の経済動向調査

行政や金融機関が行っている経済動向調査の資料を収集し、業種別景況状況や売上、採算、資金繰り、有効求人倍率などを調査項目として年2回の分析をする。

○資料

- ・ 中小企業景況調査（全国商工会連合会）
- ・ 中小企業景況調査（中小企業経営基盤整備機構）
- ・ 中小企業動向調査（日本政策金融公庫）
- ・ 雇用情勢（豊橋公共職業安定所）
- ・ あいちの景気動向（愛知県統計課）
- ・ 市民所得、観光客数、商業販売額、工業出荷額など統計書（田原市）
- ・ 市内事業者アンケート（田原市）
- ・ 景況調査（豊橋信用金庫、蒲郡信用金庫、岡崎信用金庫）

③調査結果の活用方法

調査結果は小規模事業者を取り巻く地域の経済トレンドを正確に把握し、小規模事業者の意思決定に資するための基礎資料、経営計画の策定、販路・市場開拓、新分野への進出等々、今後の経営課題解決に活用する。また、巡回指導や窓口相談の際には情報提供し、ホームページにも掲載する。

(3) 目標

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
経済動向調査 (巡回指導時の聴き 取り調査件数)	0	100	100	100
行政等の経済動向 情報分析回数	0	2	2	2

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(1) 現状と課題

これまでの経営状況の分析については、経営指導員が巡回訪問や窓口相談により、マル経融資などのために、財務諸表を中心とした経営分析に留まっていた。

具体的な商品やサービスに関する戦略やターゲットを絞りどんな方法で販売するかなどの販売戦略までは至らず、売上向上に十分に役立っているとは言えない状況である。

また、小規模事業者に対して、現在の商売では経営状況分析が必要であることの啓発を強化し、自発的に分析するよう促して、今後の経営改善の方向性を導き売上向上に役立つ経営戦略ができるようにすることが重要である。

(2) 事業内容（改善方法）

小規模事業者の持続的な発展を側面から支えるため、経営指導員の巡回・窓口相談を通じ、経営状況の分析を実施する。

専門的な経営上の課題については、愛知県商工会連合会の専門指導員・（公財）あいち産業振興機構のコーディネーターと連携することで、サポート体制を強化する。

① 「自社の現状再認識シート」などを活用した経営情報の収集支援

経営指導員を中心として、全国商工会連合会が公表している「自社の現状再認識シート」、「経営環境の把握と方向性提案シート」を活用し、現状において自社を再認識するため、ヒヤリングによる巡回訪問を行う。

これは経営分析に必要な情報収集を行い、経営資源や経営者が考えるイメージを引き出し経営課題を認識共有し伴走型支援に繋げる。

② 対象事業者の抽出と経営分析

①の巡回訪問、記帳継続指導、講習会、窓口相談等の実績を基に対象となる小規模事業者を選定し、必要に応じて専門知識を有する中小企業診断士等の専門指導員と連携し、経営分析を実施する。また、経営分析手法をマスター及び分析データを個社が効果的に活用するためのセミナーの開催を実施する。

分析項目	内 容	
市 場	経済動向、業界の景況、市場の状況	
競 合	競合の状況	
小規模 事業者	経営力	経営理念・経営方針等の状況、経営計画の有無、PDCAサイクルの実行能力、製造業は生産の4要素（人、機械、材料、方法）等々
	財務	試算表の完成時期、資金繰り、安全性、成長性、製造業においては正確な原価の把握状況、棚卸の実施状況等々
	人材	離職率、承継者の有無
	設備	店舗の状況、立地状況、生産設備
	商品 製品	ブランド力、商品開発力、価格
	情報	ネットワークの活用、情報の入手力

経営分析は、上記の表の内容で行い、小規模事業者がどのように市場や顧客の需要の変化に対応していくべきかを分析し、「実行すべき内容」、「克服すべき内容」、「回避すべき内容」等を特定する。

③経営課題の明確化と課題解決

②で特定した経営課題について誰に（顧客に）、何を（商品・製品・サービス）を、どのような方法で提供するか、事業者の立場に立って伴走型支援をしていく。

専門的な課題については、愛知県商工会連合会、（公財）あいち産業振興機構、地域の金融機関、中小企業診断士と連携して小規模事業者が抱える経営上の課題に対応していく。

(3)目標

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
経営分析 実施事業所数	0	20	25	35
経営分析 セミナー回数 (参加者数)	0 (0)	2 (30)	2 (38)	2 (53)

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

現状では金融、税務、労務の分野別の支援にとどまっていたが、経営を主とした総合的なサポートをしていくために、上述の地域の経済動向調査及び経営状況の分析結果を踏まえ、事業計画策定を行うにあたり、愛知県商工会連合会、あいち産業振興機構（よろず支援拠点・ミラサポ）、地域の金融機関等の支援機関と連携し、必要に応じて公認会計士の指導を仰ぎ、伴走型の指導・助言により計画策定支援を行う。

対象者については、事業意欲の高い小規模事業者、創業者、第二創業者の3者とする。

事業者には事業計画作成セミナーなどに参加して頂き作成能力を高め、その後に計画素案を作成させて、自社を文字で見直すと共に意識の高揚に努める。商工会では、巡回や窓口にてこの素案が売上向上や利益確保が実現可能なものとするため、融資制度や補助金制度の活用を視野に入れてブラッシュアップを行う。専門性の高い分野については、専門家と共に策定支援を行う。

また、田原市、地元の金融機関、(株)日本政策金融公庫、(株)あつまるタウン田原と連携した田原市創業支援ネットワークを活用した創業支援を行う。

尚、事業計画策定を行う事業者ごとに個社事業計画策定シートを作成し、支援内容と支援スケジュールを明確にし、支援を行っていく。

・本計画で取り組む事業内容

(1) 事業計画策定セミナー及び個別相談会の開催

事業者が事業計画の素案作成能力を高めるため、事業計画策定に関するセミナーを開催し、計画策定の支援をする。

個別相談会については経営指導員等も同席し、実現性の高い事業計画が策定できるよう専門家と共に計画のブラッシュアップを行う。

また、巡回・窓口指導を通して事業計画の完成までフォローしていく。

(2) 融資制度・補助金制度の活用支援

事業計画策定の中で、事業者が円滑な資金繰りや投資が少なく済むように小規模事業者経営発達支援資金や小規模事業者持続化補助金の活用について指導・助言する。

(3) 創業・第二創業セミナーの開催

創業・第二創業者の事業計画作成能力向上のため、セミナーを開催する。

この計画は新規取組のため、きめ細かい指導・助言が必要であり経営指導員等が巡回・窓口にて手厚く支援する。

また、創業者については資金調達が大変なので、資金計画や創業促進補助金の活用などを重点に計画策定の支援をする。

・計画終了時までの目標

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
事業計画作成 セミナー開催回数	1	1	1	1
個別相談会開催回数	2	2	2	2
事業計画策定 事業所数	0	15	15	20
創業・第二創業 セミナー開催回数	1	1	1	1
創業・第二創業者数	3	5	10	15

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

上記3で計画書を作成したすべての小規模事業者を対象として、事業計画及び創業・第二創業計画に基づいた目標を円滑に達成するため、巡回指導等により事業の進捗状況を「個者事業計画シート」により確認し、P D C Aによる効果的な事業計画の見直し等に関するフォローアップを行う。また、資金調達面では、小規模事業者持続化補助金や日本政策金融公庫の「小規模事業者経営発達支援融資制度」等の情報提供及び積極的な活用を推進する。

・計画策定後のフォローアップ

計画的に事業計画の進捗状況のチェック等、計画実行を着実にを行うため、**四半期に一度**訪問し、指導・助言をするとともに、専門的な課題については各支援機関と連携して取り組み円滑に計画が実施できるよう支援をする。また、事業の進捗状況については、P D C Aサイクルを意識し、継続的な改善を図るよう促すとともに、事業の目標達成のための伴走型の支援を行う。

事業計画策定者については、下記6に記載する事業の中で、個社のニーズにあった事業への参加を促し、販路拡大を支援する。

・計画策定後の目標

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
フォローアップ 事業者件数	10	15	15	20
フォローアップ回数	40	60	60	80
創業・第二創業 事業者件数	3	5	10	15
創業・第二創業 個別相談	12	20	40	60

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(1)現状と課題

地区内及び近隣都市への大型店（スーパー・ドラッグストア・家電・衣料）の進出やネット販売の浸透等により地域の小規模事業者の売上げが減少し、廃業に追い込まれる者も出てきている。しかしながら、未だ多くの小規模事業者は、過去の成功体験や経験の範囲内で経営を行っているのが実情であり、消費者ニーズに基づく柔軟な経営を行うには至っていない。また、独自で正確な需要動向調査を行うことは負担が大きいと考えられる。

一方、これまで田原市商工会は、小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業特産品開発事業での新商品に関してのみ需要動向調査を行ってきただけで、その他商工業者に対しては十分な対応をしてきていなかった。

今後、第4次産業革命とも呼ばれるIoT、ビッグデータ等の活用の時代を迎え、商品の販売競争、サービスの効率化は一層進んでいくものと考えられ、小規模事業者も激しさを増す市場経済の大きな流れの中に否が応にも組み込まれていくものと推測される。

については、小規模事業者が、的確な消費者ニーズを掴み取り、販路拡大を図っていく試みは、マーケットに乗るための不可欠な事柄であり、田原市商工会にあっては、その手助けが出来るよう実際的な需要動向調査を行うこと及び分析・アドバイス能力を向上させていくことが今後の課題となっている。

(2)事業内容

小規模事業者の事業計画に沿った需要動向を把握し、マーケットインの考えのもと事業計画策定時及び策定後に情報を提供し、実効性の高い個者支援を行う。

収集したデータは、基礎資料としてデータベース化して職員間の共有情報とするとともに、公表可能な情報については、ホームページ及び広報誌に掲載し、小規模事業者に情報提供する。

また、消費者ニーズ調査の重要性に鑑みて、個々の小規模事業者においても、需要動向調査の必要性を認識し、調査方法や活用方法を取得してもらうためのセミナーを開催す

る。

以上の内容を実現するために、下記①から③の事業を実施する。

① 個社支援需要動向調査

効果的な販路開拓や需要を見据えた事業計画の策定を行うため、また、事業計画策定後の新たなる需要の開拓に役立てるために商圏内及び全国的規模での消費者ニーズ、市場動向を把握し、事業計画策定者に情報提供する。

なお、調査項目の設定や分析手法についてはこの地域の中心的シンクタンクである公益社団法人東三河地域研究センターの助言を得ながら行っていく。

ア. 商圏内における需要動向調査

(ア) 調査方法

個社の売りたい商品・サービス、新商品の種類に応じて、直接店舗及びイベント会場にてアンケート調査票により実施する。なお、調査票の回収枚数は1調査対象物について50枚以上とする。

また、事業計画策定事業者が食品の開発を行う場合には、田原市内外の消費者が多く集まる道の駅（3ヶ所）や展示会等で試食会及びアンケート調査を行う。

(イ) 調査対象者

全ての事業計画策定者の商品やサービスに対して、個社来店客、一般消費者、観光客、商工会会員、各種団体（田原飲食業組合、田原市理容組合、田原土木協会など）等適切な調査対象者を選定し実施する。

(ウ) 調査項目

調査項目は、調査目的を明確にした上で、対象事業所の販売する商品やサービスについて事業所と商工会が共同で調査内容を決め、商工会で調査票を作成する。

(調査項目例－食品開発の場合)

調査区分	調査項目
顧客の属性	性別、年齢層、家族構成 地区（田原市商工会内5地区、渥美商工会地区、豊橋市、岡崎市、名古屋市、その他県内、浜松市、その他）
具体的な商品	購入歴・購入希望 （食品関係）食味、風味、食感、価格、パッケージ、ネーミング、用途 コメント（意見・要望）

(エ) 調査分析・活用

商工会は、調査した情報を集計・分析し、調査結果を調査実施した事業所に巡回訪問して内容説明と売上向上に繋がる改善アドバイスをし、提供する。高度な問題などがあれば必要に応じて専門家を派遣し助言をする。事業者は、調査結果を販路開拓資料として活用し、新たな需要の開拓による売上増加と利益の確保を目指す。

なお、調査結果は、他の類似ケースにおいても参考資料として活用できるよう、データベース化し、職員間で共有化する。

(改善アドバイス内容)

- ・年齢層や家族構成、性別などでターゲットを絞った販売促進に関すること。
- ・消費者ニーズに合った商品改良、商品開発に関すること。
- ・品揃えに関すること。
- ・販売価格に関すること。
- ・インターネット販売の可能性
- ・専門家の派遣

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
商圏内の需要動向調査 実施事業所数	3	20	25	35
(うち 創業・第二創業者需 要動向調査実施事業所数)	(3)	(5)	(10)	(15)

イ. 商品・サービスが属する市場の需要動向調査

売上拡大に繋がるよう全国的な商品市場のトレンドを把握し、事業計画策定事業者の売れる「商品づくり」や売れる「品揃え」などに資することを目的に市場の需要動向調査を実施する。

(ア) 調査方法・調査項目

経営指導員が下記活用資料などから、事業計画策定事業所が市場へ投入する商品やサービス（前述アで調査する商品・サービス）の市場環境について、必要な情報を収集する。なお、調査項目は市場規模や動向、新規取組、売れ筋商品、新商品などとする。

(活用する主な資料)

業種	機関名	調査報告書名等	統計データ
全業種	中小企業庁	小規模企業白書	小規模企業者の動向、取組事例
全業種	総務省統計局	家計消費状況調査	時系列表 1世帯当たりの1ヶ月の支出 インターネットを利用した支出額
全業種	内閣府	消費動向調査	消費者の暮らし向きに関する考え方の変化 や物価の見通し
建築業	国土交通省	住宅着工統計	着工住宅の動向(利用・構造別、工事費)
小売業 (商品)	日経デジタル メディア局	日経テレコン POS 情報 サービス	POS 分析による ABC ランキング 商品のトレンド
小売業 (商品)	楽天	楽天売れ筋ランキン グ	総合ランキングの他、性別、年齢など様々 な条件でのランキングと売れ筋商品情報
全業種 (商品)	日経MJ 新聞	消費流通新聞	消費、流通、マーケティング情報に特化 した新聞であり、新製品、新規取組、売 るための売り場の工夫データ
全業種 (商品)	日経トレンディ	流行情報誌	幅広い分野のトレンド情報(商品・サー ビス・ビジネス)、商品同士の比較情報
製造業 (製品)	日本自動車販 売協会連合会	新車販売台数	新車の販売動向(メーカー・車種別)

(イ) 調査分析・活用

商工会は収集した情報を調査項目別に整理・分析する。得られた調査結果は商圏内の需要動向調査(前述ア)の調査結果とセットにして事業計画策定事業者に提供する。事業者は調査結果により消費者ニーズがより明確となり、新商品の開発や商品改良、品揃え等に活用する。

この調査結果はデータベース化して保存し、職員間で共有できるようにする。

また、現在週1回行っている経営支援会議(事務局長、経営指導員、補助員で構成)においても定期的に市場の需要動向調査を題材に意見交換を行う。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
市場の需要動向調査 実施事業所数 (うち 創業・第二創業者需 要動向調査実施事業所数)	0 (0)	20 (5)	25 (10)	35 (15)

② 地域小規模事業者への支援

上記イ. で収集した情報は、事業計画策定事業者以外の同業種の小規模事業者においても需要動向把握に資すると見込めるため、ホームページや広報誌に掲載する。

また、この他に巡回訪問により提供し、「新商品・新サービスの開発」、「品揃え」、「新規出店」などに活用して販路拡大や売上向上に繋げる。

③ 需要動向セミナーの開催

売上げ拡大に繋がる情報を活用できるように、今後、需要動向に関する専門家を講師に管内事業者を対象とした需要動向セミナーを年1回開催する。セミナーでは「需要動向調査の方法と活用」を内容として需要動向調査の重要性を認識してもらい、各事業者が需要動向を分析・活用できるようにする。

また、当商工会経営指導員等もセミナーに参加しノウハウを蓄積することで、さらに需要動向調査の分析・アドバイス能力を向上させる。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
需要動向セミナー 開催回数	0	1	1	1
需要動向セミナー 参加者数	0	50	55	60

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(1) 現状と課題

小規模事業者で優れた商品やサービスを取り扱っているところがあるが、経営資源やノウハウが少ないため、販売力が弱く個社だけでは販路開拓が難しい。

当商工会では、情報交換商談会への参加、アンテナショップやネットショップへの出品、商品のPR等販路開拓や販路拡大に取り組んだが、参加者や効果は限定的である。

このため、小規模事業者の掘り起こしをし、新たな需要開拓や販路開拓を支援するため、以下の①から⑧の取り組みを実施する。

(2) 事業内容（改善方法）

① 渥美半島どんぶり街道（既存事業改善）

渥美半島観光ビューローどん井おいでん委員会の「渥美半島どんぶり街道」スタンプラリー事業は活況を得たが、最近では当地区の新規参入飲食店が限られている。また、同委員会では、当市へ全国丼サミットの誘致を検討している。

当商工会としては、好評を得ている「渥美半島どんぶり街道」スタンプラリー事業の宣伝効果を活用し、小規模事業者の販路拡大を図るため参加を促す。

また、参加者に対しては巡回訪問や窓口相談で、地域食材の活用方法、補助制度を活用したPRなどについて支援し、新規客等の誘客を図り需要拡大に繋げる。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
参加店数	41	43	43	45
井販売数	72,323	79,555	79,555	87,510

※平成29年度、31年度は参加店のリニューアルを行い新メニューになるので、井販売数を前年対比10%の増加とした。

②田原市飲食店誘客促進事業（既存事業改善）

市内飲食店の美味しいメニュー等を掲載した「たはらグルメMAP」を制作し、道の駅や田原駅などのアクセスポイント等に配布している。

参加店・品目数が限定的なため、掲載を増やし当地域の魅力を高めていくことが課題である。

当商工会としては、地域食材を活用したメニューを提供する小規模事業者の参加を促し、参加店の拡大など事業を強化する。グルメマップについては、見やすく改良し、さらにクーポン券をつけてお得感を出して、1年に10,000部を発行する。また、参加者に対しては、当商工会が巡回訪問や窓口相談で補助制度を活用したPR、グルメマップ掲載に係わるデザインなどについて支援し、リピーター客、新規客等の誘客を図り需要拡大に繋げる。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
参加店数	66	75	75	75
クーポン券回収枚数 (販売個数)	0	6,000	6,000	6,000

③田原市土産品販売促進事業（既存事業改善）

田原市を訪れた旅行者の土産品や市民の「お中元」や「お歳暮」の品物として、田原市の土産品を購入してもらうことを目的に土産品を掲載した「田原のいちおし土産品まっぷ」を作成し、道の駅や田原駅などのアクセスポイント等に配布している。

参加店と品目数が限定的なため、掲載を増やし当地域の魅力を高めていくことが課題である。

当商工会としては、地域資源等を活用した土産品を開発・販売している小規模事業者の掘り起こしをし、土産品を増やす等事業を強化する。田原のいちおし土産品まっぷについては、クーポン券をつけてお得感を出して、1年に5,000部発行する。また、参加者に対しては、当商工会が巡回訪問や窓口相談で補助制度を活用したPRや田原のいちおし

土産品まっぷ掲載に係わるデザインなどについて支援し、需要拡大に繋げる。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
参加店数	16	24	24	24
クーポン券回収枚数 (販売個数)	0	3,000	3,000	3,000

④ “地域の絆” 情報交換商談会 (別表 4 参照) (既存事業改善)

仕事の相手先を見つけるために東三河地域の商工会・商工会議所が実施するビジネスマッチング事業で、情報交換や自社のPRを通じて新たな取引先との出会いが可能となる機会である。現状、参加者は一部の事業所に限られている。

商工会としては、スケールメリットを活かして情報収集や販路開拓を必要とする小規模事業者の参加を促し、情報交換商談会への参加者及び情報交換・商談件数の増加を図る。

また、参加者に対しては巡回訪問や窓口相談で、商談の事前準備、バイヤーとの折衝方法、期待する商品、どのように商品を提案すれば良いかなどについて支援する。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
参加者数	5	6	7	7
情報交換・商談件数	13	18	21	21
商談成立件数	0	2	3	3

⑤ ネット販売、実店舗販売による販路拡大 (既存事業改善)

地域資源を活用した商品を愛知県商工会連合会が愛知県から委託を受け運営しているアンテナショップ「まるっと! あいち」及び㈱中日アド企画が運営している「愛知の逸品」を取り扱うネットショップ「ピピッと! あいち」へ出品しているが、一部の事業所に限られている。

商工会としては、新たな需要の掘り起こしや販路開拓を図るため、小規模事業者の地域資源を活用した商品の出品を促すと共に、参加者に対しては、巡回訪問や窓口相談で、補助制度の活用や掲載するデザイン及び特徴(健康に良いなど)について支援する。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
まるっと！あいち 出店事業所数	8	10	10	10
まるっと！あいち 販売金額	242万円	300万円	310万円	320万円
ピピッと！あいち 出店事業所数	4	6	6	6
ピピッと！あいち 販売金額	76万円	114万円	130万円	150万円

⑥ベジフル田原認定事業（別表4参照）（既存事業改善）

平成25年度から平成27年度に小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業「ベジフル田原」日本一の生産額を誇る田原市の野菜を使った特産品開発」を実施したが、現状での特産品開発はコスト等の問題により商品化を検討中である。

この全国展開支援事業を受け、「ベジフル田原」ブランド認証として田原産野菜を活用した加工・製造された商品を募集し、認定審査を年2回行う。認定品は、ホームページ等でPRし、販路開拓支援をする。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
認定品目数	未実施	3	5	8
認定事業者数	未実施	3	5	8

II. 地域経済活性化に資する取り組み

当地域は人口の減少、少子高齢化、近隣の市へ大型店舗進出、中心市街地の空洞化等により地域の消費が低迷し、地域経済の衰退が見られる。

このため、にぎわいの創出や地域のブランド化を目的に田原市や地域の各種団体とより意識を共有・連携して、次の地域活性化に資する各種取り組みを行う。

1. 事業内容(現状と課題、改善方法)

(1) 田原市中心市街地活性化協議会（別表4参照）

田原市では、中心市街地活性化のため「田原市中心市街地活性化基本計画」を関係団体や市民の意見を聞き策定し、平成28年3月に国の認定を受けた。その中には、メイン事業として渥美線三河田原駅西側にある総面積約9,700平方メートルの工場跡地に、「市のにぎわいづくり」を目的に「民意に沿った魅力的な施設」を整備する事業が計画されている。

この基本計画に対して協議・調整する機関として、田原市商工会はまちづくり会社である(株)あつまるタウン田原、田原市等で構成する中心市街地活性化協議会の事務局機能を担っている。

「田原市中心市街地活性化基本計画」の中のメニューの1つとして、田原中心市街地に出店する人の人材育成を目的としたセミナーを田原市、(株)あつまるタウン田原の協力を得て実施し、出店者・起業者の増加を図る。

(目標)

内容	実績	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中心市街地活性化協議会開催回数	3	3	3	3
運営委員会開催回数	7	7	3	3
産業人材育成セミナー開催回数	1	1	1	1

(2) 田原市商工会地域商品券事業（既存事業改善）

平成26年3月から市外への購買流出防止と商業者の売上増加を図り、地域経済を活性化する目的でスタートした田原市商工会の地域商品券事業であり、商工会が贈答用として地域商品券を販売し、消費者は市内加盟店で利用できる。

当商工会の本会・部会役員、(株)田原観光情報サービスセンター（道の駅）、田原カード事業協同組合で構成する田原市商工会地域商品券運営委員会にて、地域商品券の活用を検討し、流通拡大のため平成27年6月より住宅エコポイントを使って地域商品券と交換することができる登録をし、また、平成27年9月から田原市が地域商品券を購入、敬老のお祝品としてお年寄りに配布している。さらに田原市へ市の事業に地域商品券の活用を要

望している。

地域商品券の流通拡大と加盟店の廃業、業績不振により減少していることが課題である。

今後は、より一層消費者の利便性を高めるため加盟店を増やし、事業展開する。今後は、各種団体に地域商品券の活用を促す活動を積極的に実施していく。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
加盟店数	244	254	264	274

(3) 崙山の郷土ふれあいまつり（既存事業改善）

平成15年から田原市主催「田原市民まつり」にあわせて当商工会主催の「崙山の郷土ふれあいまつり」を毎年10月に開催している。

ふれあいまつりは、当商工会、商工業者、関係団体がイベント、飲食、事業所のPRで出展し、市民まつりには、田原市、愛知みなみ農業協同組合、渥美商工会、田原青年会議所等で構成する田原市民まつり研究会、田原市民まつり実行委員会、田原市民まつり推進協議会へ当商工会が参画し、企画・調整・推進も行っている。

消費者とのふれあいの場とするとともに、その集客力を活かし地域産業や参加店並びに観光資源や特産品等を広くPRする。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
ふれあいまつり出展者数	41	43	43	45
市民まつり・ふれあいまつり 来場者数	30,000	31,000	31,000	32,000

(4) 夜店事業（既存事業改善）

当商工会が主催者となり事業を調整し、田原市、田原校区の後援を始め、市内開催地の各校区の協力を得て、実行主体である当商工会青年部、田原旭町通り商店街協同組合、(株)田原観光情報サービスセンター(道の駅)が連携し、田原の夏の風物詩である夜店事業を7月の毎週土曜日に開催し、各団体・商工業者がイベントの実施、飲食等の出店をしている。

現在、実行主体である当商工会青年部、田原旭町通り商店街協同組合、(株)田原観光情報サービスセンター(道の駅)に中心市街地の若手商業者グループ(小規模事業者)との連携、規模拡大を検討し、田原市中心市街地等の活性化を図る。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
延べ出店者数	96	98	100	102
延べ来場者数	10,500	10,700	10,900	11,000

(5) サーフィン大会への支援（既存事業改善）

当地域で地元サーフィン大会、ジャパンプロサーフィンツアー、全日本サーフィン選手権大会が開催される中、当商工会は主催者及び地元サーフショップと連携して、飲食(弁当と軽食)のサポートを担っている。

また、サーフィン世界大会が行われる等国内有数のサーフスポットで、オリンピック候補地として田原市が名乗りを上げているため、積極的な支援が望まれている。

当地域で開催するサーフィン大会に於いて、地域飲食店等の参加を促しサポート体制を強化、地域経済の活性化を図る。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
延べ出店者数	34	48	60	60

(6) (仮称) 花半島あつみ推進協議会（別表4参照）（既存事業改善）

平成26度から平成27年度に小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業「日本の花卉生産地が発信する新しい花の使い方や商品・サービスの提供等開発プロジェクト」を実施し、現状はこの花プロジェクトを田原市へ提案し、検討中である。

田原市で検討している（仮称）花半島あつみ推進協議会へ参画して「花」による地域ブランディングを徹底し、「ひと・まち・しごと」の創生を産学官金民が共同して進め、花を取り扱う小規模事業者等の新たな産業化を目指し地域を元気にする。

(目標)

内容	実績	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
協議会への参加者数	0	5	5	5

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 現状と課題

他の支援機関との連携は、愛知県商工会連合会等へ専門家派遣を依頼する場合においては、専門家に同席し支援ノウハウ等の情報交換が図られているものの、地元金融機関や東三河支部構成5商工会等においては、研修会及び諸会議を通じて各種施策・制度等の利用のための情報蓄積が主となっている。今後は巡回・窓口相談においても必要に応じて専門家及び日本政策金融公庫職員等の同行を積極的に行うなど、経営支援ノウハウの情報交換の充実を図るとともに、連携による効率的かつ効果的な支援体制の確立を図ることが課題である。

(2) 事業内容（改善方法）

- ①日本政策金融公庫主催の経営改善貸付連絡協議会（年1回開催）において、地域景況動向や融資制度、経営支援状況に関する情報共有を行い、金融支援能力強化を図る。
- ②（公財）あいち産業振興機構や愛知県よろず支援拠点等を活用し、専門家派遣及び年に1回セミナーを開催するなど、高度な経営課題を解決するための連携と支援ノウハウなどの情報共有を行い、小規模事業者への支援能力強化を図る。
- ③愛知県商工会連合会の商工会指導員の巡回訪問時（毎月1回開催）に県内の補助金活用状況、支援状況、研修会日程などに関する情報共有を行い、各地の成功した事例や手法など効果的な支援ノウハウの蓄積を図る。
- ④田原市、日本政策金融公庫、地元金融機関等で構成された田原市創業支援ネットワーク構成員（別表4参照）間において創業支援の現状（創業相談件数、創業融資実行件数等）、創業支援ノウハウ、創業支援事例等について年2回以上情報交換を行う。
また、地元金融機関との連携においては、商工会主催の創業セミナー等への参加協力、田原市との連携として国の補助金を活用した田原市の創業支援のための予算要望を行い、小規模事業者が経営を円滑に行えるよう支援基盤の構築を図る。
- ⑤地域の金融機関との連携については、市内外に多くの顧客及び情報を持っていることから、経済動向や商品・サービスに関連する市場動向の聞き取りをはじめ、ビジネスマッチング等に関する情報交換を行い、小規模事業者への新たな需要開拓支援を図る。

上記以外に、経営指導員等の資質向上のための研修会及び諸会議に参加して、自己研鑽と経営支援ノウハウの蓄積を図る。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 研修会等

毎週木曜日に「職員定例会議」を開催し、経営指導員を主とした共通的な個々の事業者の課題に対する支援状況を題材にして事例研究し、全職員の経営支援に係るノウハウの向上を図っていく。また、補助員、記帳指導職員等については経営指導員とチームを組んで巡回支援を行うことにより、指導助言手法を学び支援能力の向上を図る。

職員全体の資質向上に関しては、各種研修会等に参加することで、知識・スキルの向上

を図っている。今後3年間に参加する主な研修会等は以下の通りである。

①愛知県商工会連合会

- ・経営指導員等応用研修会（一般コース）
- ・経営指導員等応用研修会（特別コース）
- ・経営支援事例発表会
- ・基本能力研修会
- ・情報化推進要員研修会

②中小企業基盤整備機構

- ・中小企業支援担当者研修会

③その他

- ・東三河支部経営指導員研究会（年6回開催）
- ・経営改善貸付連絡協議会（㈱日本政策金融公庫主催）
- ・小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業に係わる担当者研修会
- ・商工会主催の経営計画作成セミナー、たはら商人道場

(2)情報の共有

従来は経営指導員が各々経営支援情報を保有していたが、当商工会のネットワークで成功事例、ノウハウ、失敗事例などのデータを保管・共有する。

愛知県内の商工会は人事一元化により職員の異動があるが、このシステムにより職員が入れ替わっても、当商工会の財産として経営支援のノウハウを蓄積していくことが可能となる。

また、組織内では毎週月曜日の「経営指導員会議」及び毎週木曜日の「職員定例会議」にて全職員で研修会の報告や経営支援のノウハウを共有する。このように共有化を図ることにより職員全員がスキルアップし、小規模事業者の支援能力を強化することができる。

なお、平成27年4月から平成30年3月まで、愛知県商工会連合会東三河支部事務局を田原市商工会が担うことになっている。この事務局機能を活用して近隣の商工会に働きかけて、マンネリ化に陥ることなく時代に即応した研修会・研究会を開催していく。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年、本計画に記載した事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を実施する。

(1)現状と課題

事業の評価については、商工会職員が巡回・窓口相談において、本商工会事業全般について会員より商工会業務及び事業に関する満足度のアンケート調査を年1回実施している。

そのアンケート結果は愛知県への商工会実績報告書と併せて報告し、愛知県によるホームページ上での事業評価として公表している。しかし、この事業評価を基に商工会内部で事業の見直しに活用するところまで至っていない。今後は下記のとおり事業計画実施について評価・見直しを行う。

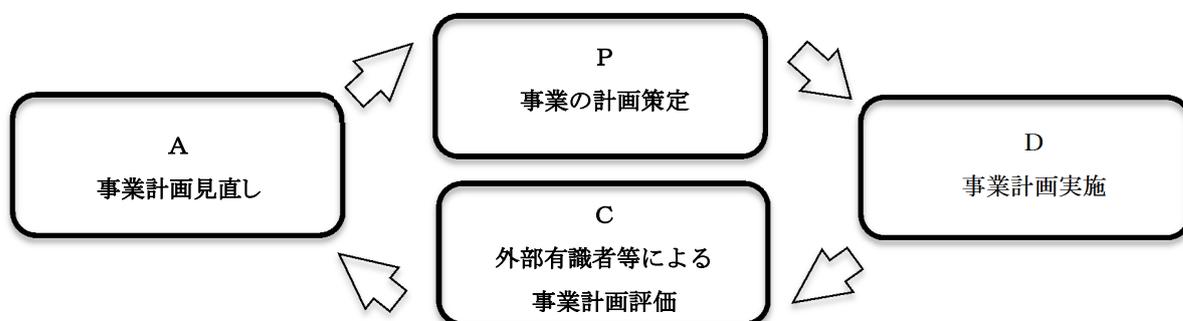
(2)事業内容（改善方法）

①事業の実施状況、成果の評価、見直し案の検討を行うため、公認会計士、愛知県商工会連合会担当職員等の外部有識者による客観的な事業評価を反映させるための組織を起ち上げ、本事業計画がPDCAサイクルによって効果的な改善対応を着実なものとなるよう年1回検証を行う。

②理事会において、事業の評価の内容及び見直しの方針等について報告し承認を受ける。

③事業の成果・評価・見直し結果については、ホームページ (<http://www.tahara.or.jp/>)で計画期間中公表し、いつでも閲覧できるようにする。

【支援計画のためのPDCAサイクル】



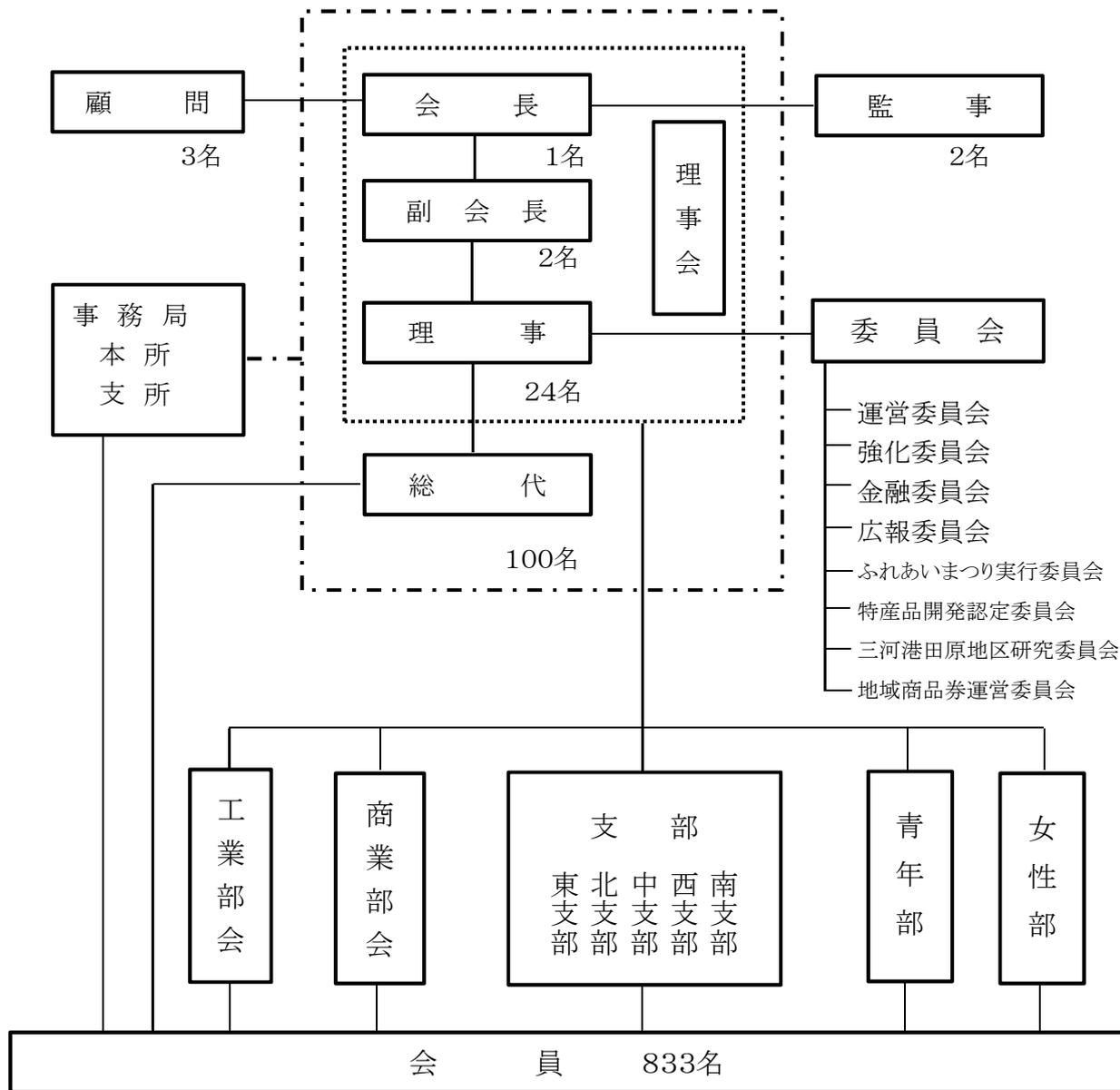
(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

1. 組織体制

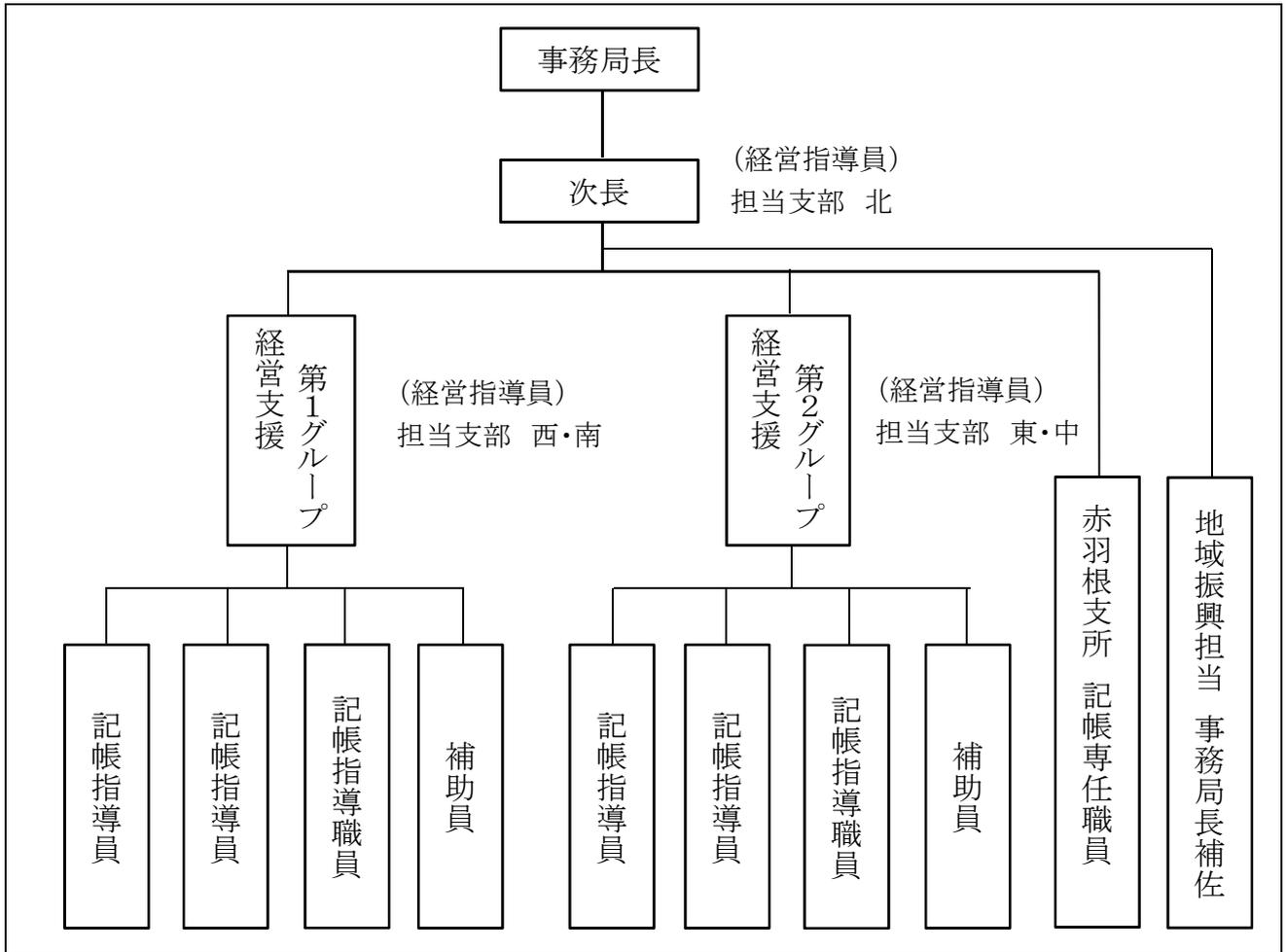
田原市商工会組織図

(平成28年11月)



2. 実施体制（平成28年11月）

経営発達支援事業は、事務局長の指揮統括のもと、経営指導員3名及び補助員2名が中心となって実施する。また、本事業推進の迅速化と責任体制の明確化を図るため、平成28年4月1日より下図のとおり経営支援2グループ制を敷くこととした。また、同時に経営指導員等を経営改善普及事業により専念させるため、地域総合振興事業を専門的に担うための一般職員を新たに設置した。（1名増員）



3. 連絡先

田原市商工会

【本 所】 〒441-3421 愛知県田原市田原町倉田10番地の2
TEL 0531-22-6666 FAX 0531-23-0419

【赤羽根支所】 〒441-3502 愛知県田原市赤羽根町赤土1番地
TEL 0531-45-2000 FAX 0531-45-3706

URL : <http://www.tahara.or.jp/>

E-mail : tahara@tahara.or.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

必要な資金			
単位:千円			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
必要な資金の額	52,037	53,137	52,837
相談指導等人件費	34,008	34,508	35,008
経営分析セミナー	300	300	300
経営計画セミナー	800	800	800
創業・第二創業セミナー	300	300	300
ベジフル田原認定事業	100	100	100
花半島あつみ推進協議会事業	100	100	100
田原市飲食店誘客促進事業	0	800	0
田原市土産品販売促進事業	200	0	0
地域商品券事業	13,329	13,329	13,329
崙山の郷土・ふれあいまつり事業	2,900	2,900	2,900

(備考) 1:必要な資金の額は見込額を記載している。

(調達方法)

会費収入、手数料収入、事業参加費、県補助金、市補助金、全国連助成金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載している。

(別表4)

商工会および商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>★創業支援</p> <p>「田原創業支援ネットワーク」を設立することで、支援を必要とする創業者を総合的にサポートし、創業後においても事業の安定経営・成長に向け、きめ細やかな支援ができる協力推進体制を整備する。</p> <p>支援事業者それぞれに個別相談窓口を設置し、適切な創業支援施策を実施する。また、創業支援セミナー、創業計画策定支援、円滑な資金調達等を実施する。</p>
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> ・ 田原市（市長 山下政良、田原市田原町南番場 30-1） ・ 渥美商工会（会長 石本健一、田原市古田町宮ノ前 32-6） ・ 地元金融機関 ・ (株)日本政策金融公庫（豊橋支店長 谷口大、豊橋市八町通 2-15） ・ (株)あつまるタウン田原（代表取締役 安田幸雄、田原市田原町萱町 1） <p>*各連携者の役割は連携体制図に記載</p> <p>また、下表中の下線は産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業である。</p>
連携体制図等
<p>田原市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援機関への誘導 ○創業支援補助制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出店促進補助事業・創業等支援資金利子補給 <p>田原市商工会・渥美商工会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業計画策定支援・各種助成申請事務支援 ○創業支援セミナーの実施 <p>日本政策金融公庫</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画・資金調達計画策定支援・創業融資支援 <p>田原市創業支援ネットワーク</p> <p>あつまるタウン田原</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業計画策定支援・各種助成申請事務支援 <p>地元金融機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画・資金調達計画策定支援・創業融資支援・各種助成申請事務支援 <p>創業希望者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業者 <p>外部連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○金融機関(創業セミナー、商談会等) ○社会人キャリアアップ連携協議会(人材育成事業) ○(株)サイエンス・クリエイト(人材育成事業) ○あいち産業振興機構(創業計画策定支援)

連携する内容

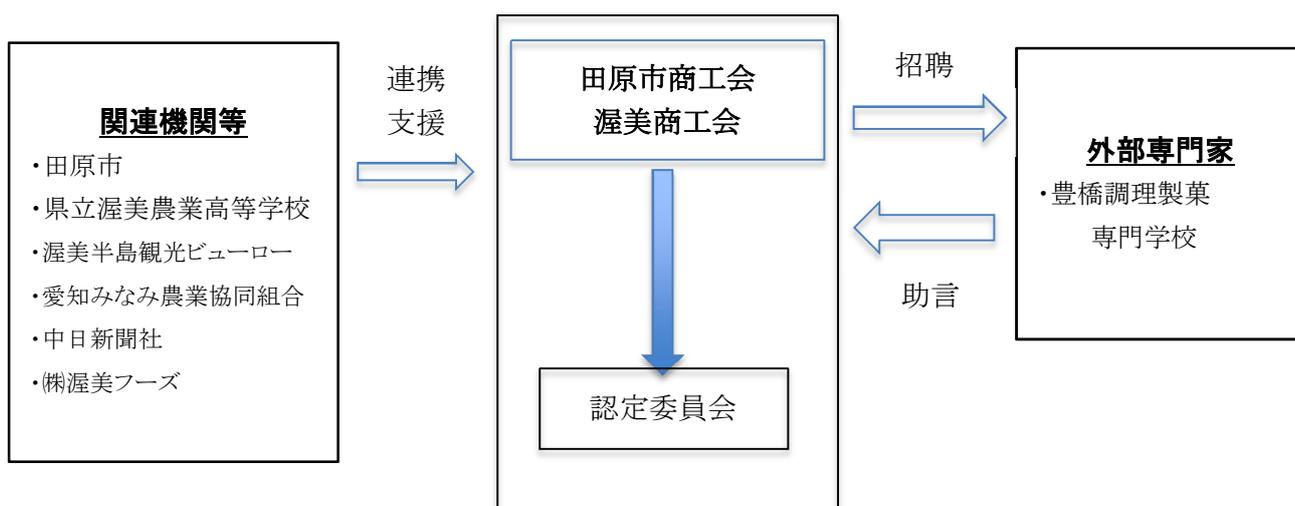
★ベジフル田原認定事業

田原市の野菜を使った商品を「ベジフル田原」ブランドとして認定し、全国に情報発信する。

連携者及びその役割

連携者名	代表者名及び住所	役割
田原市	市長 山下政良 田原市田原町南番場 30-1	・各種施策、補助制度の支援 ・認定に対する情報提供
渥美商工会	会長 石本健一 田原市古田町宮ノ前 32-6	・事業の推進 ・認定に対する情報提供
県立渥美農業高等学校	校長 長坂英司 田原市加治町奥恩中 1-1	・認定に対する情報提供
渥美半島観光ビューロー	会長 山下政良 田原市田原町南番場 30-1	・販路開拓の支援 ・認定に対する情報提供
愛知みなみ農業協同組合	組合長 中神享三 田原市福江町堂前 13-1	・販路開拓の支援 ・認定に対する情報提供
中日新聞社	代表取締役 小出宣昭 名古屋市中区三の丸 1-6-1	・商品PRの支援 ・認定に対する情報提供
(株)渥美フーズ	代表取締役 渡会一仁 田原市福江町中羽根 79-1	・販路開拓の支援 ・認定に対する情報提供
豊橋調理製菓専門学校	校長 鈴木良昌 豊橋市八町通 1-22-2	・アドバイス及び助言 ・認定に対する情報提供

連携体制図等



連携する内容

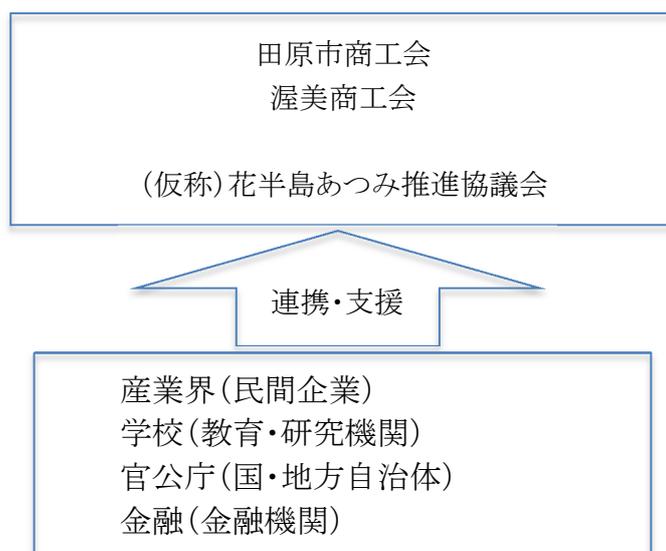
★(仮称)花半島あつみ推進協議会

「花」による地域ブランディングを徹底し、「ひと・まち・しごと」の創生を産学官金民が共同して推進する。

連携者及びその役割

連携者名	代表者名及び住所	役 割
田原市	市長 山下政良 田原市田原町南番場 30-1	・花事業に対する情報提供 ・各種施策の支援
渥美商工会	会長 石本健一 田原市古田町宮ノ前 32-6	・事業の推進 ・花事業に対する情報提供
県立渥美農業高等学校	校長 長坂英司 田原市加治町奥恩中 1-1	・花事業に対する情報提供
渥美半島観光ビューロー	会長 山下政良 田原市田原町南番場 30-1	・花事業に対する情報提供
(株)あつまるタウン田原	代表取締役 安田幸雄 田原市田原町萱町 1	・花事業に対する情報提供
田原金融協会	会長 前田悟志 田原市田原町萱町 1	・花事業に対する情報提供
イノチオホールディングス株式会社	代表取締役 石黒功 豊橋市若松町字若松 1 4 6	・花事業に対するアドバイス

連携体制図等



連携する内容

★「地域の絆」情報交換・商談会

連携者及びその役割

主 催 東三河広域経済連合会
 参加対象 東三河とその周辺地域の商工会議所、商工会の会員事業所
 出展企業、地域金融機関、関係支援機関からの紹介事業所

連携者名	代表者名及び住所	役 割
日本政策金融公庫	豊橋支店長 谷口大 豊橋市八町通 2-15	・ P R 活動 ・ 出展に係る情報提供
愛知県信用保証協会	東三河支店長 加藤浩二 豊橋市大橋通 2-125	・ P R 活動 ・ 出展に係る情報提供
豊橋信用金庫	田原支店長 朝倉泰昌 田原市神戸町大坪 257-1	・ P R 活動 ・ 出展に係る情報提供
豊川信用金庫	田原支店長 鈴木久弥 田原市赤石 1-38	・ P R 活動 ・ 出展に係る情報提供
蒲郡信用金庫	田原支店長 鳥居英昭 田原市田原町稗田 76-1	・ P R 活動 ・ 出展に係る情報提供
岡崎信用金庫	田原支店長 安藤克哉 田原市田原町新清谷 101	・ P R 活動 ・ 出展に係る情報提供
豊橋商工信用組合	田原支店長 川中英資 田原市田原町萱町 3	・ P R 活動 ・ 出展に係る情報提供

連携体制図等

東三河広域経済連合会
 豊橋商工会議所、豊川商工会議所、蒲郡商工会議所、新城市商工会、田原市商工会、御津町商工会、渥美商工会、音羽商工会、一宮商工会、小坂井商工会、設楽町商工会、東栄町商工会、津具商工会、豊根村商工会

↓ ↓ 場の提供 ↓ ↓

情報交換

- ・ 東三河とその周辺地域の商工会議所、商工会の会員事業所
- ・ 出展企業、地域金融機関、関係支援機関からの紹介事業所

↑ ↑ 協力 ↑ ↑

- ・ 湖西市商工会、
- ・ 日本政策金融公庫、愛知県信用保証協会、
- ・ 豊橋信用金庫、豊川信用金庫、蒲郡信用金庫、
- ・ 岡崎信用金庫、豊橋商工信用組合

連携する内容

★田原中心市街地活性化協議会

連携者及びその役割

連携者名	代表者名及び住所	役 割
田原市	市長 山下政良 田原市田原町南番場 30-1	・事業の推進 ・補助制度の支援
(株)あつまるタウン田原	代表取締役 安田幸雄 田原市田原町萱町 1	・事業の推進
渥美商工会	会長 石本健一 田原市古田町宮ノ前 32-6	・まちづくりに対する情報提供
一般社団法人 田原青年会議所	理事長 萩原裕久 田原市田原町倉田 10-2	・まちづくりに対する情報提供
田原中部校区 コミュニティ協議会	会長 河合潤二 田原市田原町倉田 13-3	・まちづくりに対する情報提供
萱町自治会	会長 福井幹良 田原市田原町当田 38-26	・まちづくりに対する情報提供
新町自治会	会長 杉浦拡 田原市田原町西大浜 5-3	・まちづくりに対する情報提供
豊橋鉄道株式会社	代表取締役 伊藤正雄 豊橋市駅前大通 1 丁目 46-1	・まちづくりに対する情報提供
田原金融協会	会長 前田悟志 田原市田原町萱町 1	・まちづくりに対する情報提供
愛知みなみ農業協同組合	組合長 中神享三 田原市福江町堂前 13-1	・まちづくりに対する情報提供

連携体制図等

